

## 令和3年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月18日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 東  
 コード番号 7790 URL <https://www.barcos.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐伯 英樹 (TEL) 0858(48)1440  
 定時株主総会開催予定日 令和4年3月31日 配当支払開始予定日 -  
 発行者情報提出予定日 令和4年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日~令和3年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期	4,657	5.9	314	△29.5	314	△25.6	183	△14.9
令和2年12月期	4,396	42.5	445	43.3	422	42.8	215	32.2

(注) 包括利益 令和3年12月期 182百万円 (△16.6%) 令和2年12月期 219百万円 (34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年12月期	160.65	-	52.4	12.7	6.7
令和2年12月期	188.82	-	144.7	19.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 令和3年12月期 -百万円 令和2年12月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。令和2年12月期の期首に当該分割が行われたことと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和3年12月期	2,487	441	17.7	387.02
令和2年12月期	2,439	258	10.6	226.67

(参考) 自己資本 令和3年12月期 441百万円 令和2年12月期 258百万円

- (注) 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。令和2年12月期の期首に当該分割が行われたことと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和3年12月期	35	△64	84	720
令和2年12月期	290	△363	△7	662

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和2年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和3年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和4年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 令和4年12月期の連結業績予想（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,213	11.9	366	16.7	362	15.3	237	29.9	208.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）株式会社ファッションニュース通信社、株式会社旅館明治荘  
除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和3年12月期	1,140,000株	令和2年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	令和3年12月期	-株	令和2年12月期	-株
③ 期中平均株式数	令和3年12月期	1,140,000株	令和2年12月期	1,140,000株

(注) 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。令和2年12月期の期首に当該分割が行われたことと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年1月1日から令和3年12月31日）における我が国の経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の普及とともに期間後半には新規感染者数が減少傾向に転じ、経済活動の活性化が期待されるものの回復にはまだ時間を要し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するファッション業界において、特に実店舗での販売を主軸としている企業はコロナ禍による販売機会の激減により大量の在庫を抱え、店舗の閉鎖、人員整理など事業規模の縮小を余儀なくされております。また、インバウンド需要の回復が見込めない現状において新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復するには相当の時間を要すると考えられます。

このような状況下、当社グループではインフォーマーシャルを軸とした非接触での販売に注力し、過去最高の売上高を達成することができました。具体的には、新たな通販番組を手掛けたほか、既存のお客様へダイレクトメールを送付し、コロナ禍での巣ごもり需要に対応した販売を行ってまいりました。また創業来30年で培ってきたものづくりに関する高い技術力を活かし、お客様に喜んでいただける新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

さらに1月に立ち上げた子会社では「CoordiSnap」、「fashion trend news」といったファッション情報を発信するWEBメディアの運営が軌道に乗り始め、12月には月間1億PVを超えるまでに拡大してまいりました。年間売上高も1億円を超えグループ全体の利益に貢献できるようになりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,657,332千円（前年同期比5.9%増加）、営業利益は314,152千円（前年同期比29.5%減少）、経常利益は314,121千円（前年同期比25.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は183,136千円（前年同期比14.9%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (クロスメディア事業)

クロスメディア事業は、創業30年で培ったものづくりに関する高い技術力を背景に、インフォーマーシャルや新聞、雑誌、ネット広告などの広告投資をメインとした販売戦略を実行し、新規顧客の獲得による顧客基盤を構築しました。既存顧客に対してはダイレクトメールやメルマガ配信により新たな収益モデルの構築を行いました。

この結果、クロスメディア事業の当連結会計年度の業績は、売上高4,012,094千円（前年同期比1.7%増加）、セグメント利益515,875千円（前年同期比31.5%減少）となりました。

#### (店舗事業)

店舗事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上回復の見通しが立たず不採算店舗については撤退を進めてまいりました。今後は一部店舗においてはメディアミックスの一環として店舗のショールーム化を進めてまいります。

この結果、店舗事業の当連結会計年度の業績は、売上高539,294千円（前年同期比20.3%増加）、セグメント利益31,267千円（前連結会計年度は168,869千円の損失）となりました。

(海外事業)

海外事業は、主力販売先であるタイを中心とした東南アジア地域で新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからない状況が続いております。マーケットも大きな打撃を受けており、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立つまで一時的に営業活動を自粛しております。

この結果、海外事業の当連結会計年度の業績は、売上高69千円(前年同期比97.9%減少)、セグメント損失375千円(前連結会計年度は1,465千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,716,114千円(前連結会計年度末は、1,739,079千円)となり22,964千円減少しました。受取手形及び売掛金が182,206千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、771,463千円(前連結会計年度末は、700,799千円)となり70,664千円増加しました。土地が35,565千円増加、建物及び構築物が29,398千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,246,604千円(前連結会計年度末は、1,288,545千円)となり41,940千円減少しました。1年内返済予定の長期借入金が335,932千円増加したものの、短期借入金が122,014千円、未払金が172,124千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、799,765千円(前連結会計年度末は、892,926千円)となり93,160千円減少しました。長期借入金が70,447千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、441,207千円(前連結会計年度末は、258,406千円)となり182,801千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が183,136千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して58,161千円増加し、720,903千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は35,498千円(前年同期は290,991千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益278,663千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は64,427千円(前年同期は363,294千円の減少)となりました。これは主に、

有形固定資産の取得による支出37,091千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は84,153千円（前年同期は7,179千円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円、短期借入金の純減少額128,014千円、長期借入金の返済による支出152,919千円によるものであります。

（4）今後の見通し

コロナ禍により事業環境は未だ不透明ではありますが、当社最大の強みであるクロスメディア事業を主軸として、着実に利益を増大させ、財務体質の強化を図ってまいります。そのために2022年の新商品開発に積極的に取り組んでまいります。また、今後はファッションだけでなく食や観光など総合的にライフスタイルを提案し、地域に貢献できる企業を目指してまいります。

翌連結会計年度（令和4年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高5,213百万円（前期比11.9%増）、営業利益366百万円（前期比16.7%増）、経常利益362百万円（前期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益237百万円（前期比29.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,906	781,086
受取手形及び売掛金	469,341	287,135
商品	455,245	485,767
原材料及び貯蔵品	2,327	2,723
その他	89,333	159,460
貸倒引当金	△74	△59
流動資産合計	1,739,079	1,716,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,279	119,678
機械装置及び運搬具（純額）	2,674	780
工具、器具及び備品（純額）	21,475	12,107
土地	114,817	150,382
建設仮勘定	-	660
有形固定資産合計	229,247	283,609
無形固定資産	16,462	34,033
投資その他の資産		
投資有価証券	9,304	20,441
投資不動産（純額）	230,786	227,606
長期前払費用	32,493	15,275
繰延税金資産	89,908	105,482
その他	92,596	85,013
投資その他の資産合計	455,089	453,820
固定資産合計	700,799	771,463
資産合計	2,439,878	2,487,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,266	11,147
短期借入金	328,014	206,000
1年内返済予定の長期借入金	121,796	457,728
未払金	601,868	429,743
未払法人税等	140,087	89,500
リース債務	7,690	7,047
資産除去債務	1,896	-
店舗閉鎖損失引当金	-	15,252
その他	55,925	30,184
流動負債合計	1,288,545	1,246,604
固定負債		
長期借入金	812,923	742,476
リース債務	14,422	7,374
退職給付に係る負債	27,503	32,153
資産除去債務	4,522	4,529
その他	33,555	13,232
固定負債合計	892,926	799,765
負債合計	2,181,472	2,046,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	203,324	386,460
株主資本合計	255,324	438,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,503	2,479
為替換算調整勘定	578	267
その他の包括利益累計額合計	3,082	2,747
純資産合計	258,406	441,207
負債純資産合計	2,439,878	2,487,578



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	4,396,316	4,657,332
売上原価	1,241,859	1,155,395
売上総利益	3,154,456	3,501,937
販売費及び一般管理費	2,708,624	3,187,785
営業利益	445,832	314,152
営業外収益		
受取利息	22	66
受取配当金	89	577
受取賃貸料	8,651	18,347
補助金収入	7,339	4,868
その他	1,185	9,997
営業外収益合計	17,287	33,856
営業外費用		
支払利息	28,585	19,675
上場関連費用	3,571	-
賃貸費用	7,674	13,659
その他	851	553
営業外費用合計	40,683	33,887
経常利益	422,436	314,121
特別利益		
子会社清算益	1,962	-
特別利益合計	1,962	-
特別損失		
固定資産除却損	2,039	320
減損損失	75,658	6,285
店舗閉鎖損失	-	28,852
投資有価証券評価損	3,312	-
特別損失合計	81,010	35,458
税金等調整前当期純利益	343,388	278,663
法人税、住民税及び事業税	153,867	112,392
法人税等調整額	△25,729	△16,865
法人税等合計	128,138	95,527
当期純利益	215,249	183,136
親会社株主に帰属する当期純利益	215,249	183,136

## ②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益	215,249	183,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,455	△311
為替換算調整勘定	△1,431	△24
その他の包括利益合計	4,024	△335
包括利益	219,273	182,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,273	182,801
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	△11,925	40,074
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			215,249	215,249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	215,249	215,249
当期末残高	30,000	22,000	203,324	255,324

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△2,952	2,010	△941	39,132
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				215,249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,455	△1,431	4,024	4,024
当期変動額合計	5,455	△1,431	4,024	219,273
当期末残高	2,503	578	3,082	258,406

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	203,324	255,324
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			183,136	183,136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-	-
当期変動額合計	-	-	183,136	183,136
当期末残高	30,000	22,000	386,460	438,460

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,503	578	3,082	258,406
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				183,136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24	△311	△335	△335
当期変動額合計	△24	△311	△335	182,801
当期末残高	2,479	267	2,747	441,207

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,388	278,663
減価償却費	33,089	24,329
長期前払費用償却額	14,585	19,544
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,625	△15
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△10,500	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,115	4,649
店舗閉鎖損失	-	28,852
投資有価証券評価損	3,312	-
受取利息及び受取配当金	△111	△643
支払利息	28,585	19,675
減損損失	75,658	6,285
子会社清算損益（△は益）	△1,962	-
固定資産除却損	2,039	320
補助金収入	△7,339	△4,868
売上債権の増減額（△は増加）	△226,360	182,523
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,207	△30,918
仕入債務の増減額（△は減少）	12,857	△20,119
預り金の増減額（△は減少）	△2,214	△3,350
未払金の増減額（△は減少）	251,316	△172,124
その他	△18,988	△98,557
小計	451,406	234,245
利息及び配当金の受取額	111	643
利息の支払額	△28,578	△19,675
法人税等の支払額	△139,287	△184,582
補助金の受取額	7,339	4,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,991	35,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,840	△9,867
有形固定資産の取得による支出	△24,864	△37,091
無形固定資産の取得による支出	-	△22,500
定期預金の預入による支出	△60,164	△30,107
定期預金の払戻による収入	15,162	30,088
投資不動産の取得による支出	△231,581	-
投資不動産の賃貸による支出	△1,482	△4,369
投資不動産の賃貸による収入	3,742	9,226
敷金及び保証金の差入による支出	△11,760	△585
敷金及び保証金の回収による収入	2,688	16,511
長期前払費用の取得による支出	△33,777	△11,183

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,842
その他	△16,415	△7,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,294	△64,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△262,600	△128,014
長期借入れによる収入	470,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△187,521	△152,919
長期未払金の返済による支出	△17,949	△27,222
リース債務の返済による支出	△9,108	△7,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,179	84,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	2,936
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△79,203	58,161
現金及び現金同等物の期首残高	742,003	662,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	15	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△73	-
現金及び現金同等物の期末残高	662,742	720,903

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期を予測することは極めて困難であります。このため、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度にわたり影響が生じるとの一定の仮定を置いて見積りを行っております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社ファッションニュース通信社を新規設立したことに伴い新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社旅館明治荘の株式を取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「クロスメディア事業」、「店舗事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クロスメディア事業」は、インフォーマーシャルを中心に、インターネット、新聞、雑誌などクロスマーケティングによる販売・管理・運営を行っております。

「店舗事業」は、既存店舗の販売・管理・運営及び新規店舗の開拓を行っております。

「海外事業」は、海外への販売、海外展示会への出展、及び新商品の開発を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クロスメディア 事業	店舗事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,944,740	448,277	3,298	4,396,316	-	4,396,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,944,740	448,277	3,298	4,396,316	-	4,396,316
セグメント利益 又は損失 (△)	753,124	△168,869	△1,465	582,788	△136,956	445,832
その他項目						
減価償却費	2,989	19,245	-	22,234	10,854	33,089
減損損失	36,936	38,721	-	75,658	-	75,658

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△136,956千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	クロスメディア 事業	店舗事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,012,094	539,294	69	4,551,458	105,874	4,657,332	-	4,657,332
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,012,094	539,294	69	4,551,458	105,874	4,657,332	-	4,657,332
セグメント利益 又は損失 (△)	515,875	31,267	△375	546,767	24,045	570,812	△256,659	314,152
その他項目								
減価償却費	2,498	8,466	-	10,964	4,500	15,464	8,864	24,329
減損損失	6,285	-	-	6,285	-	6,285	-	6,285



- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△256,659千円は、セグメント間取引消去△11,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△245,659千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	226.67円	387.02円
1株当たり当期純利益金額	188.82円	160.65円

- (注) 1. 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。令和2年12月期の期首に当該分割が行われたことと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	215,249	183,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	215,249	183,136
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,140,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。